

SMC金融・経済マーケットレポート

Reporter Your Financial Brain SMC 豊島 健治

6月の金融・マーケット動向

日米の試練

エンロン不正経理からワールドコム粉飾決算。グローバル・スタンダードの名の元に、米国大手企業で繰り広げられたきた数々の不正は、まるで10年前の日本と鏡写しだ。あの頃日本では、証券不祥事や銀行不正融資が次々と明るみに出て騒然としていた。こうした現実を見ると、人間というものは、青い目であろうと黒い目であろうと「皆、同じだな」、そう思う。人間は慢心した時、いつも何処からともなく崩れて行く。そこには西洋も東洋もないようだ。

ちなみに、日経平均とナスダックの株価をピークから同じ期間を重ねてみると次のようになる。

時期	日経平均	時期	ナスダック
1989/12	38,913	2000/03	5,048
1992/03	19,345	2002/06	1,423
下落率	50.2%	下落率	71.8%

(共にピークから2年3ヶ月)

これから見えることは、「輝ける米国」を象徴したナスダックは日経平均より更に下落巾が大きいという事実である。正に「暴落」そのものである。日本はそれから10年、更に株価は下がり未だに低迷から抜け出せない。米国はこれからどのような道を進むのだろうか。

日本は間接金融中心の国であるが、米国は直接金融中心の国である。その結果、日本では暴落の影響は銀行を直撃するが、米国では家計(一般個人)を直撃する。この金融システムの違いがどのように出てくるかは興味深い。日本は銀行が立ち行かなくなって予想以上に苦しんでいる。米国もこれから「相当苦しむ」ことだけは間違いないと思うが、果して如何に。

中小向け融資証券化

三井住友銀行が証券化を前提とした中小企業向け融資に乗り出すと伝えられた。

融資した債権を即座に証券にして投資家に販売する。その結果、銀行は資産を増やさず中小企業向け融資を増やせる。今後都銀はこのようなスキームを積極化すると思う。問題は信用リスクと金利だ。その関係が合理的に解決できれば、成長が見込まれる仕組みになるだろう。

3セクと銀行

全国には6千を超える第3セクターがある。そ

の内3分の1が赤字、451法人が債務超過で、債務超過額は4,500億円に昇っている。「3セクをどうする」は出資した官・民とも頭の痛い問題となっている。

銀行が動き出した。UFJ・三井住友・みずほ・大和などがヒト(役員)を引上げ始めた。カネ(融資)の引上げが難しい中、役員を引上げることで「これ以上負担はしない」という意思を鮮明にするのが狙いだ。しかし、逃げる銀行を官が黙っているだろうか。甘い蜜を求めて3セクに群がった官民それぞれが、相互に責任の押し付け合いをする争いが始まっている。

予定利率1%決定

全国の中小企業42万社、270万人が加入している中小企業退職金共済の掛け金の運用利回り(予定利率)が遂に1%に決定、11月から施行されることになった。そして1%以上の運用益の半分は過去の損失の穴埋めに使われることになってしまった。

信金中金、サービサー出資強化

信金の上部金融機関である信金中金があおぞら銀行系のサービサー(債権回収会社)への出資比率を上げた。出資拡大によりサービサーとの関係を強化し、信金業界の持つ不良債権処理を促進させる目的という。

サービサーは金融機関から不良債権を買取って回収するのが主たる仕事である。信金業界はあおぞら債権回収に不良資産を売却し、自らの不良債権を圧縮する。問題は売却価格だ。低ければ売却損が出る。高ければサービサーは買わない。果してこのスキームが上手く機能するだろうか。

藤原紀香と国債

いよいよ財務省が個人向けに国債の販売強化に乗り出した。そのキーワードは美と安心だ。美の象徴として女優藤原紀香がTVやポスターで「国債って、いいかも」と囁きかける。そして「安心」運用という言葉で「安全」を暗示する。ストレートに「安全」と云わない所がミソだ。

財務省の診立て通り、個人(家計部門)は、今後、空前の規模まで増発が見込まれる国債の安定消化先になるのだろうか。

ペイオフ延期論、沸騰

大手銀行に預金が集まる傾向が続き、ペイオフ延期論が沸騰し始めた。秋頃が焦点となる。

Weekly Fax Report

《転載・複製等はこちらまでご連絡下さい》

TEL. 0438-53-6092 FAX. 0438-53-6096

URL: http://www.hi-ho.ne.jp/smc_toyo/ Email: smc_toyo@hi-ho.ne.jp

2002.6.29(第315号)